

部会活動報告

令和3年度 沖縄県障害者自立支援協議会 相談支援・人材育成部会 各ワーキングの取組報告

	取組計画	取組の内容説明	取組経過/実績	今後の課題と展望
(1)ケアマネワーキング	①相談支援体制の実態に係るアンケート調査	・相談支援体制の実態を把握するため、市町村、計画相談、委託相談、基幹相談支援センターに対するアンケート調査を実施。	・R3.8月～9月にかけてアンケート調査を実施。調査結果は別添のとおり。	・調査結果を次年度開催する管理者研修や各種研修、取組等に活かす。 ・相談支援事業所の運営体制強化に向けた取組を検討するための参考とする。
	②管理者研修	・相談支援事業所の管理者向けの研修を企画していたが、急遽コロナ対策のために緊急市町村課長会議(8/27)を実施。	・30市町村、53名の参加があり、市町村における取組(緊急預かり体制、移動支援、食糧支援等)の共有を図った。	・次年度以降は、①の調査結果を活用しながら、市町村とも連携しつつ、相談支援事業所の運営体制強化に向けた研修企画に取り組む必要がある。
	③人材育成研修のあり方検討	・相談支援従事者の研修制度の見直しに伴い、以下の活用目的をもって人材育成ビジョンの策定を行う。 ①相談支援従事者が目指すキャリアパスのよりどころとなるもの。 ②法定研修のあり方、方向性を共有する。 ③障害者相談支援体制強化のため、必要な人材育成・活用の指針となるもの。	・沖縄県相談支援専門員人材育成ビジョン(案)を作成し、ケアマネワーキングにおいて検討中。 ・今年度中に案をまとめ、自立支援協議会本会にて承認を得る予定。	・主任相談支援専門員の育成など次年度以降スタートする研修もある。ビジョンに基づいた人材育成の方針をケアマネワーキングにおける市町村連絡会等において説明し、普及に取り組む必要がある。

令和3年度 沖縄県障害者自立支援協議会 相談支援・人材育成部会 各ワーキングの取組報告

	取組計画	取組の内容説明	取組経過/実績	今後の課題と展望
(1)ケアマネワーキング	④相談支援体制強化に係る市町村連絡会 ⑤サービス等利用計画の着眼点等に関する職員研修	【連絡会内容】 I. 人材育成ビジョン策定に向けた取組報告(県) II. (講演)地域共生社会における相談支援体制の構築～行政及び相談支援従事者に求められる地域づくり～(沖縄大学島村先生) III. サービス等利用計画の着眼点について～相談支援従事者初任者研修で学ぶサービス等利用計画作成の際の視点～(津波古AD) IV. 相談支援従事者現任者研修のインターバルについて(溝口AD)	・21市町村、4福祉事務所、23事業所(計48団体)から89名が参加。	・人材育成ビジョンに係る説明や、主任相談支援専門員の育成について、周知を図る必要がある。 ・①の実態調査の結果を分析し、相談支援事業所の運営体制強化及び市町村・圏域・県の相談支援体制強化に繋がる取組の実施を検討する。
	⑥基幹相談支援センター連絡会、基幹相談支援センター設置に向けた研修会	・基幹相談支援センター設置市町村間の連絡会及び未設置市町村向けの研修会を実施する。	・2/14に開催する予定で調整中	・同上
	⑦地域生活支援拠点等整備に向けた研修会	・新型コロナウイルス感染症による在宅障害者支援について、事例を通して地域生活支援拠点等整備の必要性を検討する研修会を開催する。	・2/14に開催する予定で調整中	・コロナ禍の中で平時から地域生活支援拠点等整備に取り組んでおくことの重要性が示された。引き続き、地域生活支援拠点等整備の促進について、効果的な取組の検討を行う。

令和3年度 沖縄県障害者自立支援協議会 相談支援・人材育成部会 各ワーキングの取組報告

	取組計画	取組の内容説明	取組経過/実績	今後の課題と展望
(2)初任研ワーキング	①相談支援従事者初任者研修の実施	【WG検討内容】 ・法定研修スケジュール確認 ・今年度の受講者予定者数の報告 ・研修の進め方の確認 ・インターバルの進行確認 ・演習の進行方法の確認 ・ファシリテーターとの調整等	・募集期間：5/10～5/31 ・eラーニング（講義）：7/1～7/25 ・演習（2日）：7/27～7/28、7/29～7/30 ・インターバル：8/2～8/30 ・演習（3日）：9/2～9/4、9/9～9/11 2日課程 7日課程 ・申込者数 653 166 ・受講者数 361 119 ・修了者数 352 110	・相談支援専門員の確保を目指し、受講しやすい研修の運営を検討すると共に、人材育成ビジョンと連携した目指すべき相談支援専門員増の周知を事業所及び受講者へ図る。 ・離島からの参加促進を図るため、オンラインでの開催を継続して実施する。
(3)現任研ワーキング	①相談支援従事者現任者研修の実施	【WG検討内容】 ・法定研修スケジュール確認 ・今年度の受講者予定者数の報告 ・研修の進め方の確認 ・インターバルの進め方検討 ・演習の進行方法の確認 ・ファシリテーターとの調整等	・募集期間：8/4～8/20 ・eラーニング（講義）：9/23～10/15 ・演習（1日）：10/28～10/30 ・インターバル：11/1～11/30 ・演習（2日）：12/13～12/14、12/16～12/17、12/18～12/19 ・申込者数 147 ・受講者数 147 ・修了者数 143	・人材育成ビジョンと連携した目指すべき相談支援専門員増の周知を事業所及び受講者へ図る。 ・現任に係る実務要件が変更になったことについて、引き続き、市町村、事業所、相談支援専門員へ周知を図る。管理者研修とも連携し、相談支援専門員の確保に努める。 ・離島からの参加促進を図るため、オンラインでの開催を継続して実施する。

令和3年度 沖縄県障害者自立支援協議会 相談支援・人材育成部会 各ワーキングの取組報告

	取組計画	取組の内容説明	取組経過/実績	今後の課題と展望
(4)主任研ワーキング	①九州ブロック主任相談支援専門員養成研修推薦者選定方針の検討 ②今後の沖縄県における主任相談支援専門員養成研修のあり方検討	【WG検討内容】 ・令和3年度九州ブロック主任相談支援専門員養成研修推薦者の選定方針決定 ・受講推薦者の決定（各圏域推薦） ・推薦者への説明（主任相談支援専門員に求められる役割） ・主任相談支援専門員養成に係る課題 ・今後の主任相談支援専門員の育成方針の検討、研修のあり方検討	・研修推薦者の選定方針を決定し、各圏域へ推薦を依頼。8名の推薦を決定。 ・推薦者に対し、研修前に主任相談支援専門員の役割及び今後の人材育成への協力について説明。 ・今後の主任相談支援専門員の育成方針についてまとめ、ビジョンへ反映させる予定。 ・申込者数 8 ・受講者数 8 ・修了者数 8	・主任相談支援専門員養成について、沖縄県の育成の方針や目指すべき方向性等、ビジョンへ反映させる内容を検討することができた。 ・今後は育成された主任相談支援専門員同士のネットワーク化や、研修修了後のフォローアップ体制の構築が課題となる。 ・市町村における人材育成との連携も重要となるため、ケアマネワーキングと連携しつつ上記課題に係る取組を検討する。
(5)サビ管ワーキング	①基礎研修の実施 ②実践研修の実施 ③更新研修の実施	【WG検討内容】 ・研修実施体制について OSNと沖知協の役割分担 ・法定研修スケジュール確認 ・更新研修の受講者目標数について ・受講者の優先順位について ・ファシリテーターの確保について	①基礎研修（OSN実施） ・募集期間：6/16～7/9 ・eラーニング（講義）：8/30～9/24 ・演習（1日）：10/7～10/16 ・申込者数 585 ・受講者数 397 ・修了者数 391	・サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の質の向上を図るため、研修内容の充実とともに、研修定員の確保に努める。 ・離島からの参加促進を図るため、オンラインでの開催を継続して実施する。

令和3年度 沖縄県障害者自立支援協議会 相談支援・人材育成部会 各ワーキングの取組報告

	取組計画	取組の内容説明	取組経過/実績	今後の課題と展望
(5)サビ管ワーキング			②実践研修（OSN実施） ・ 募集期間：11/15～12/20 ・ eラーニング（講義）：未定 ・ 演習（2日）：2/18～2/28 ・ 申込者数 ・ 受講者数 ・ 修了者数 12/20迄募集中のため、報告なし ③更新研修（沖知協実施） ・ 募集期間：9/3～ ・ eラーニング（講義）：随時 ・ 演習（1日）：10/8～3/25 ・ 申込者数：600名 ※見込 ・ 受講者数：597名 ※見込 ・ 修了者数：597名 ※見込 ④サービス管理責任者等指導者養成研修会（厚労省）の受講 日時：6/30～7/2、3/1（予定） 参加人数：5名	
	④国研修（指導者養成研修）の受講	・ 国研修（指導者養成研修）の受講者推薦について		
(6)強度行動障害ワーキング	第1回ワーキング ①研修の受講要件について ②新カリキュラム変更の確認 ③フォローアップ研修について 第2回ワーキング ①アンケート実施の検討 第3回ワーキング ①アンケート案への意見交換	受講要件を統一するのか 新カリキュラムの教材 フォローアップ研修の必要性 アンケートの手法や内容について アンケート内容の検討経緯説明、意見交換	研修事業者で受講要件を統一する 新テキストを使用する 受講者へのアンケートを実施する コアメンバーにて具体的な案を作成することとなった 10月の実践研修の3ヵ月後からアンケートを実施する	・ 研修後に感じていること等をアンケートにより把握の上対策を検討する。 ・ 研修をオンラインで実施する場合のレポート提出を必須としていく。 ・ 事業者に対するアンケートの検討。

令和3年度沖縄県における相談支援体制の実態把握に係るアンケート調査結果報告

▶ 1. 調査の概要:

沖縄県内の相談支援体制の実態を把握するため、市町村、計画相談支援事業所、委託相談支援事業所、基幹相談支援センターに対しアンケートを実施。

▶ 2. アンケート提出状況:

1) 市町村 対象:41市町村 回答数:32市町村 回収率:78%

2) 計画相談支援事業所 対象:187(R3.4月現在・厚労省調査) 回答数:103 回収率:55%

3) 委託相談支援事業所数 対象:33(同上) 回答数:32 回収率:97%

4) 基幹相談支援センター 対象:11(同上) 回答数:8 回収率:73%

▶ 3. 調査方法:市町村・基幹相談→沖縄県電子申請システム、計画相談・委託相談→インターネット (Google Form)

▶ 4. 調査時期:令和3年8月～9月

令和3年度沖縄県における相談支援体制の実態把握に係るアンケート調査結果報告(市町村への調査から見えた課題等)①

▶ セルフプラン(児)の増加

セルフプランの内訳で児が半数近くを占めている。圏域等からの報告で、相談支援事業所から(今後は)児の相談を受けられないといった事業所も散見されているとの声もあった。相談員の不足から安易にセルフプランに移行しているのであれば問題との指摘がケアマネワーキング等でもあり、児の相談支援の状況に注視し、対策を検討する必要がある。

▶ 相談支援専門員の増員や新規事業所開拓に向けた取組

実施している又は検討していると回答した市町村はわずか12%で、9割近い市町村で相談支援専門員確保に向けた取組がなされておらず、負担が増している相談支援専門員や相談支援事業所に対するフォローアップ体制の構築が課題。

▶ 機能強化型サービス利用支援費、加算の取得状況

相談支援事業所の約半数がサービス利用支援費の取得や、専門性を評価する加算を取れていない。特に加算については、事務負担が大きく申請できないとの声があり、市町村から取得に向けた支援が必要。

令和3年度沖縄県における相談支援体制の実態把握に係るアンケート調査結果報告(市町村への調査から見えた課題等)②

▶ 障害者相談支援事業における課題について(自由記載項目より抄出)

- 委託相談事業所にて計画相談を多く抱えており、相談支援事業が逼迫している。計画相談において新規の受け入れをできる事業所が少ない。特に児童においてはセルフプランの対応が始まっている(児童の計画相談を対応しているところが少ない)。
- ケースの複雑化、多問題化に伴い世帯支援という視点も取り入れたケースワークが必要な困難事例が増えている。また、多職種の間わり、支援が必要となることで、支援者同士の連携・協力体制の構築にも課題が出てくる場合がある。
- 基幹相談、委託相談、計画相談の連携体制(3層構造)の役割が不明確のため連携に支障があるとの意見があり、体制整備について基幹相談を中心に検討を進めています。
- 効果的な人員の配置や相談体制の検討が必要。平成30年までは、計画相談員が不足し、相談が飽和状態になっていた。しかし、その後少しずつ相談員が充足してきた。新規利用者に相談員の拡充が追いつかない部分も見受けられる。今後は、3層の相談支援体制強化の充実に向けた取り組みが課題となっている。
- 委託先事業所が町外にあり、身近な地域で相談出来ない、距離的な課題あり。
- 新しい相談員のスキルアップに向けた支援不十分。

令和3年度沖縄県における相談支援体制の実態把握に係るアンケート調査結果報告(市町村への調査から見えた課題等)③

▶ 基幹相談支援センターに関する課題(自由記載項目より抄出)

- 直営型のため、職員の異動により事務引継ぎうまくいかず、市民との関係構築に時間を要することがある。
- 専門性が高い事業であるため、受託できる事業者が限られる。事業者が変更となった場合は、積み上げてきた経験や他機関との関係性がリセットとなるので、障がい福祉行政の一時的な後退が懸念される。
- 本市は相談支援事業所が少なく、地域的に1つの法人が計画作成、障害者相談支援、基幹相談支援センターを担っている形になっている。今後は、一体的に業務を行う方がよいのか検討が必要。
- 自立支援協議会(部会を含め)の運営・活性化に課題を感じている。
- これまで基幹相談支援センターとしてどこまで取り組んでいくのかははっきりしなかったが、近隣市町村センターとの意見交換を行うことでセンター役割が明確になり、センター機能が確立してきた。このような協議の場がもっともてたら。
- 計画、委託、基幹の役割整理にむけた協議が進まない。委託が個別支援に追われているという背景があり、地域課題抽出や形成などの業務に積極的に関与することができず委託との協議・連携がすすまない。職員が定着しない体制(基幹と委託が非正規職員である)であり、スキルアップやノウハウの蓄積、事業継続が難しい。マンパワー不足。

令和3年度沖縄県における相談支援体制の実態把握に係る アンケート調査結果報告(計画相談・過去調査との比較)

	H30年度	H31 (R1) 年度	R2年度
障害福祉サービス利用者数	29,624	33,643 (H30比：1.1倍)	35,839 (H30比：1.2倍)
1事業所あたりの 相談支援専門員数	1.97人	2.10人	2.16人
1事業所あたりの 補助員の数	0.5人	0.45人	0.36人
相談支援専門員 1人あたりの担当件数	62.5件	65.9件	70.5件
〃 最多件数	245件	288件	242件
1事業所あたりの新規 請求件数/月平均	9.9件	10.1件	19.2件
1事業所あたりのモニ タリング件数/月平均	41.6件	51.8件	41.5件
待機者総数(1事業所 あたり平均)	206人(3.5人)	254人	203人(5.8人)

令和3年度沖縄県における相談支援体制の実態把握に係るアンケート 調査結果報告(計画相談事業所への調査から見た課題等)①

▶ 相談支援専門員の経験年数について

3年目と5年目以降から相談支援専門員の数が増える傾向にあり、経験を重ねてきた相談員のスキルアップやフォローアップ体制に課題があることが伺える。

▶ 相談支援専門員及び補助員の配置数、相談支援専門員の担当件数について

相談支援専門員の配置数は増加傾向にある一方、補助員の配置は減少傾向。相談支援専門員の担当件数の平均値及びサービス受給者数も増加傾向にあり、サービス受給者数の増加に相談支援専門員の増員が間に合っていない現状が伺える。

▶ 機能強化型サービス利用支援費、加算の取得状況

相談支援事業所の約半数がサービス利用支援費の取得や、専門性を評価する加算を取れていない。特に加算については、事務負担が大きく申請できないとの声があり、市町村から加算取得に向けた支援が必要。

▶ 計画相談支援、障害者相談支援事業に対する現状認識

業務の割に報酬が少ないと回答した事業所が83%、記録作成や請求等に係る事務負担が大きいと回答した事業所が58%に上った。相談支援事業所に対する事務負担軽減に向けた取組が求められている。

令和3年度沖縄県における相談支援体制の実態把握に係るアンケート調査結果報告(計画相談事業所への調査から見た課題等)②

▶ 自由記載欄(抄出)

- 計画作成、モニター、以外にも多くの対応をしているが、ほぼボランティア。また、モニター対応毎月1回1,000円までとあるが、これも、月1回で終わらないし、実質拘束時間の最低賃金単価にも満たないことが多い。
- 市内の相談支援事業所の質の格差が大きく、サービス提供事業所より問題を指摘されることがある。
- 指定特定、指定一般、委託の役割が曖昧であり指定特定事業所が一般や委託クラスのケースを受持つことがある。地域的に相談支援事業所は少ない事情も理解ではできるが、例えば委託料を受けながら指定特定と変わらない内容では問題があると感じる。
- サービス管理責任者、児童発達支援管理者、生活保護課職員、訪問看護、病院ケースワーカー等の各担当者が不勉強により相談支援専門員の役割や業務内容を理解しておらず、無理難題や厄介ごとを押し付けられるケースが多い。
- 月の件数を35件としているが、月35件の件数を対応するには、100件程度の方を担当しないと月35件にならない。質の担保を考えると、受け持ち担当件数を35~40件にするなどし、加算ではなく報酬の見直しをしないと相談支援専門員が疲弊し、なり手がいなくなるのではと感じる。介護保険とは違い、かなりの専門性が問われていると感じるため、人材育成は力を入れないといけない。
- コロナ禍のため、緊急時や定期的にご家族・ご本人がレスパイトできる施設の確保が難しい。

令和3年度沖縄県における相談支援体制の実態把握に係るアンケート調査結果報告(委託相談事業所への調査から見た課題等)①

▶ 委託相談支援事業所への委託業務内容

- ①権利擁護のために必要な援助に関する業務 61.1%
- ②ピアカウンセリングに関する業務、専門機関の紹介 55.6%
- ③社会資源を活用するための支援に関する業務 52.8%
- ④社会生活力を高めるための支援に関する業務、福祉サービス利用援助に関する業務 47.2%
- ⑤自立支援協議会の運営に関する業務 33.3%

→これらの業務は、基幹相談支援センターの業務と重複する部分が多い。

▶ 基幹相談支援センターとの連携における課題

【基幹が設置されている市町村の委託相談支援事業所】

→委託と基幹の役割分担が曖昧なことが課題となっているという声が多い。

【基幹が設置されていない市町村の相談支援事業所】

→設置されていないことが大きな課題、設置に向けて動いて欲しいとの声が多い。

令和3年度沖縄県における相談支援体制の実態把握に係るアンケート調査結果報告(委託相談事業所への調査から見た課題等)②

▶ 基幹相談支援センターとの連携や役割分担等における課題及び自由記載(抄出)

- 現在は担当課が直営で基幹相談支援センターを運営している状況だが、自立支援協議会が現時点(2021.8)で開催されていない。令和5年度に基幹相談支援センター設置予定。行政直営型の基幹相談支援センターの場合、行政担当者の異動に伴い担当者の意向も大きく変化するので、支援体制にも大きな影響がある。
- 町役場に基幹相談支援センターがあり、常時相談や連携を取りやすい体制にあるため心強く、一緒に考え悩んだり、アドバイスをくださったりして非常に頼りにしています。
- 全体的に相談機能について認識が行き届いていないように感じます。今後、連携や役割の実行に繋げるため、相談支援事業者のみではなく町内の全ての事業所へ周知活動等を行いながら、ケースにおける課題を役割ごとに捉えて、見える化を意識した連携を重ねていくことが必要と思いました。
- コロナ禍という状況が一番の理由になるが、自立支援協議会(部会含む)の実施がかなり少なくなっていること。
- 自立支援協議会で相談支援体制等協議することであると国の資料、他研修等で学んできましたが、機能していないのではないかと感じています。相談支援部会で個別事例をここ数年共有したことがないです。個別の事例から地域の仕組みが創られていかないと意味がないような気がしています。行政の伝達が主で協議する時間はほとんどないです。自立支援協議会の形骸化が懸念されます。
- 基幹相談支援センターがないので、まずは設置をしたほうが良いと思います。

令和3年度沖縄県における相談支援体制の実態把握に係るアンケート調査結果報告(基幹相談支援センターへの調査から見た課題等)

▶ 委託相談、基幹相談、行政との業務(役割分担等)のすみ分けについて(自由記載から抄出)

- 委託相談は障害種別によってすみ分けしている。身体・知的は委託相談、精神(直営)、児童は委託相談。基幹相談は児・者三障害を総合的に対応。当自治体は基幹相談直営で行政の業務も兼務しているため、連携が取り易くスピーディー。自立支援協議会全体会、相談支援部会は基幹相談が運営し、その他部会は委託相談がリーダーとして配置。
- 具体的にすみ分けはされていないが、市直営で市役所内に基幹相談支援センターがあるため市民から相談しやすい窓口になっている。また、庁舎内の他課との連携のし易さが直営のメリットとしてある。委託相談支援事業所と行政と基幹相談支援センターの三つが集まって月に1回会議を行っており、困難ケースの共有等を行っている。
- 要検討事項となっています。大枠の捉え方としては、「基幹相談は地域の相談体制作り(医ケア児、精神障害にも対応した包括など)」「委託相談は福祉サービスの利用援助に付随して、社会資源の開発や活用等を行う、それを特定相談指定事業所の相談員と共有し、相談員を援助する役割」等のイメージを持っていますが、それを町の体系として明記できないのが課題となっています。
- 大きく分けると、委託相談は個別相談支援(一般相談)、基幹相談は体制整備、処遇困難・虐待ケース等、行政は基幹相談の管理。

沖縄県指定障害福祉サービス事業者従事者等研修実績一覧表

研修種別	申込者数	受講者数	修了者数	備考
相談支援従事者初任者研修(7日課程)	173	126	125	新カリキュラム
令和3年度(7日課程)	166	119	110	
令和2年度(7日課程)	173	126	125	
相談支援従事者初任者研修(5日課程)	1,708	1,468	1,658	旧カリキュラム
令和元年度(5日課程)	212	190	190	
平成30年度(5日課程)	264	224	212	
平成29年度(5日課程)	301	220	211	
平成28年度(5日課程)	317	241	225	
平成27年度(5日課程)	295	274	246	
平成26年度(5日課程)	319	319	306	
平成25年度(5日課程)			160	
平成24年度(5日課程)			108	
相談支援従事者初任者研修(2日課程)	2,219	2,157	2,092	
令和3年度(2日課程)	653	361	352	
令和2年度(2日課程)	230	234	227	
令和元年度(2日課程)	401	367	367	
平成30年度(2日課程)	381	381	354	
平成29年度(2日課程)	474	449	437	
平成28年度(2日課程)	348	348	344	
平成27年度(2日課程)	385	378	363	

沖縄県指定障害福祉サービス事業者従事者等研修実績一覧表

研修種別	申込者数	受講者数	修了者数	備考
相談支援従事者現任研修	569	503	580	
令和3年度(新カリキュラム)	147	147	143	
令和2年度	実施なし			
令和元年度	120	112	112	
平成30年度	123	103	103	
平成29年度	98	94	92	
平成28年度	88	79	77	
平成27年度	68	71	71	
平成26年度	72	44	43	
平成25年度			40	
平成24年度			42	
主任相談支援専門員養成研修	8	8	8	
令和3年度	8	8	8	九州ブロックでの 合同開催
令和2年度	実施なし	-	-	新型コロナウイルスの影響 による

沖縄県指定障害福祉サービス事業者従事者等研修実績一覧表

研修種別	申込者数	受講者数	修了者数	備考
サービス管理責任者基礎研修	1,062	662	662	
令和3年度(新カリキュラム)	585	397	391	
令和2年度(新カリキュラム)	532	244	244	
令和元年度(新カリキュラム)	530	418	418	
サービス管理責任者実践研修	0	0	0	
令和3年度(新カリキュラム)				※12/20現在募集中のため
サービス管理責任者更新研修	1,191	1,047	1,043	
令和3年度(新カリキュラム)	600	597	597	※見込数
令和2年度(新カリキュラム)	実施なし	-	-	新型コロナウイルスの影響による
令和元年度(新カリキュラム)	591	450	446	

研修名	研修期間		定員	開催方法
	～	～		
基礎研修	令和3年5月15日	令和3年5月16日	105	リモート
基礎研修	令和3年8月7日	令和3年8月8日	121	リモート
基礎研修	令和3年9月20日	令和3年9月23日	40	通学
実践研修	令和3年10月16日	令和3年10月17日	40	通学
実践研修	令和3年11月13日	令和3年11月14日	180	リモート
基礎研修	令和4年1月15日	令和4年1月16日	40	通学
基礎研修	令和4年1月22日	令和4年1月23日	168	リモート
実践研修	令和4年2月12日	令和4年2月13日	40	通学
実践研修	令和4年3月5日	令和4年3月6日	168	リモート

令和3年度 沖縄県障害者自立支援協議会 取組報告

②療育・教育部会

部会名・WG名等	取組計画	取組の内容説明	取組実績	今後の課題及び提案事項
療育・教育部会	障害児の療育及び教育の課題の検討等	①各圏域療育・教育部会の状況確認 ②沖縄県発達障害者支援センターがじゅま〜るから「えいぶる」に関する調査結果の報告 ③課題等について	療育・教育部会の開催 (令和3年12月22日)	・自立支援協議会部会の再編等に伴う課題の整理。 ・障害児の療育及び教育の課題の検討等。 ・障害児移行支援ワーキングとの連携等。 ・自立支援協議会部会の再編等に伴う課題の整理。 ・医療的ケア児ワーキングとの連携等。
	医療的ケア児ワーキングとの連携等	①各圏域療育・教育部会の状況確認 ②医療的ケア児支援法について ③医療的ケア児支援センターについての検討		
医療的ケア児ワーキング	関係各課の取組状況の確認等 医療的ケア児支援センターのあり方検討	・関係各課の取組状況の確認。 ・医療的ケア児支援法の施行に伴う新たな取組、課題等についての共有。 ・厚労省の示している医療的ケア児支援センターのイメージについて共有。 ・医療的ケア児支援センターのあり方について意見の聴取。	医療的ケア児ワーキングの開催 (令和3年11月26日)	・医療的ケア児支援法の施行に伴う新たな取組、課題等について整理。 ・医療的ケア児支援センターのあり方について検討を進める。

令和3年度 沖縄県障害者自立支援協議会 取組報告

③就労支援部会

	取組計画	取組の内容説明	取組経過/実績	今後の課題と展望
(1)就労支援部会	令和3年度第1回沖縄県障害者自立支援協議会就労支援部会 【取り扱うテーマ等】 ・就労支援に関する各圏域の課題及び情報の共有について ・障害者の自立支援に対する就労支援について ・圏域単位での一般企業、特支、事業者向けの障害者雇用研修について ・優先調達の推進、販路確保・拡大について ・就労支援事業所（A型・B型）への行政による指導・助言等について ・市町村を含めた話し合いの場の設置促進について ・その他、圏域からの提案事項について	【就労支援部会の開催内容】 ①前回の部会の振り返り等 ・R2部会の開催状況を説明。 ②各圏域の部会（取組状況）の報告 ・北部、中部、南部、宮古、八重山圏域の代表から各圏域の取組状況等を説明。 ③ITサポートセンターの事業概要について ・ITに関する相談、情報支援機器の体験、テレワーク、在宅就労支援等に係る事業を説明 ④障害者雇用在宅就労ニーズ調査事業について ・在宅就労(テレワーク)に係るアンケート説明 ⑤令和3年度報酬改定(就労系)について ・就労移行支援、就労定着支援、就労継続支援A型B型の報酬改定等説明。 ⑥就労移行等連携調整事業、優先調達等について ・就労移行等連携調整コーディネーター配置、就労移行支援等事業職員意識啓発研修等の説明。 ・障害者就労施設等からの物品等の調達実績の説明。	【就労支援部会の開催】 2021/11/12(金)14:00~16:30 オンライン(Zoom)開催 部会員22名中20名参加 ・各圏域等の報告を受け、意見交換を行い、課題・情報の共有を図った。	・就労支援を通して、障害者の自立支援をどう実現していくのが重要である。 ・各圏域の就労部会長の選任について ・部会の進め方、ワーキングの在り方について、検討が必要。
(2)一般就労ワーキング	令和3年度第1回一般就労ワーキング	・部会でいろいろ意見を出し合い、個別に検討が必要な事項について、ワーキングの開催を検討している。	令和3年度開催なし。	・一般就労ワーキングと福祉的就労ワーキングを合わせて、「就労支援ワーキング」とする方向で検討。 ・就労支援ワーキングの委員選定について ・より具体的な課題整理を行い、好事例の横展開等を行う。
(3)福祉的就労ワーキング	令和3年度第1回福祉的就労ワーキング		令和3年度開催なし。	

令和3年度 沖縄県障害者自立支援協議会 取組報告

④権利擁護部会

部会名・WG名等	取組計画	取組の内容説明	取組実績	今後の課題及び提案事項
権利擁護部会 虐待防止ワーキング	第1回ワーキング ①虐待防止ワーキングの説明 ②障害者虐待についての現状、課題、今後の取組の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に新たに設置したワーキングのため、権利擁護の所掌事務や、ワーキングの設置経緯等について、事務局から説明。 ・障害者虐待の全国的、県内の状況、施設内での虐待防止委員会の設置等制度改正について、事務局から説明。 ・その後、県内の虐待状況に関する意見交換、県が実施する「障害者虐待防止・権利擁護研修」等に関する意見交換を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 各委員からの意見等については以下のとおり。 ・県内は全国と比べて通報件数は多いが、それでも本人からの通報が少なく、虐待防止センターを知らない方も多い。周知に課題がある。 ・研修については、施設からの通報の仕方、通報を受けた市町村職員の対応があるとよい。 ・また、障害児施設向けの研修を取り入れるとともに、初任者向け、現任者向けのような経験に応じたクラス分けが必要。 	

部会名・WG名等	取組計画	取組の内容説明	取組実績	今後の課題及び提案事項
権利擁護部会 虐待防止ワーキング	第2回ワーキング ①障害者虐待防止・権利擁護研修について	<ul style="list-style-type: none"> ・研修について、第1回ワーキングで意見を踏まえて計画した「実施要領案」を事務局から説明。 ・その後、各委員での意見交換を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施要領については、コース、日程等を決定。 ・施設従事者向け研修では、経験に応じたクラス分けを行うとともに、新たに障害児施設向けのコースを実施することを決定。 ・また、市町村職員向け研修、施設従事者向け研修の共通研修として、「当事者の声」を聞く講義を取り入れることを決定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーキングでの決定を受け、令和3年12月～令和4年2月にかけて、研修を実施しているところ。 ・研修は、市町村職員向け、施設従事者向けのみとなっており、家族や一般県民向けに取組が必要ではとの意見があり、今後の検討課題となっている。

障害者虐待事例への対応状況等（沖縄県）

1 養護者による虐待

(1) 相談・通報等件数等の推移

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県
相談・通報件数（A）	4,649件	74件	5,331件	81件	5,758件	123件
認定件数（B）	1,557件	29件	1,612件	41件	1,655件	50件
認定割合（B/A）	33.5%	39.2%	30.2%	50.6%	28.7%	40.7%

(2) 主な通報・届出者（令和元年度）

	全国		沖縄県	
1	警察	34.1%	警察	17.7%
2	本人	15.9%	相談支援専門員	16.2%
3	障害者福祉施設等職員	15.0%	障害者福祉施設等職員	15.4%
4	相談支援専門員	14.6%	本人	12.3%
5	市区町村行政職員	6.1%	家族・親族	11.5%
6	家族・親族	4.5%	医療機関関係者	7.7%

(3) 被虐待者の内訳（令和元年度）

		全国		沖縄県	
性別	男性	37.7%		42.0%	
	女性	62.3%		58.0%	
年齢別(多い順)	20～29歳	20.9%	20～29歳	20.0%	
	40～49歳	20.4%	30～39歳	20.0%	
	50～59歳	19.5%	40～49歳	20.0%	
障害種別(多い順) ※重複あり	知的障害	53.2%	知的障害	54.0%	
	精神障害	36.4%	精神障害	30.0%	
	身体障害	18.5%	身体障害	30.0%	
	発達障害	3.1%	発達障害	2.0%	
	難病等	2.5%	難病等	0.0%	

(4) 虐待者の内訳（令和元年度）

		全国		沖縄県	
性別	男性	63.6%		72.5%	
	女性	36.3%		27.5%	
年齢別(多い順)	60歳以上	39.3%	60歳以上	43.1%	
	50～59歳	24.7%	50～59歳	29.4%	
	40～49歳	17.8%	40～49歳	17.6%	
続柄(多い順)	父	26.8%	父	23.5%	
	母	23.2%	その他 ※	17.6%	
	兄弟	12.9%	兄弟	15.7%	
	夫	11.9%	母	13.7%	

※「その他」：叔父・甥・父親の従兄弟などの親族、交際相手、母親のパートナー など。

(5) 虐待行為の種類（令和元年度） ※複数回答

全国		沖縄県		
1	身体的虐待	63.9%	身体的虐待	52.0%
2	心理的虐待	29.5%	心理的虐待	30.0%
3	経済的虐待	20.7%	経済的虐待	30.0%
4	放棄、放置（ネグレクト）	15.0%	放棄、放置（ネグレクト）	10.0%
5	性的虐待	3.9%	性的虐待	6.0%

(6) 市区町村職員が判断した判断した虐待の発生要因や状況（令和元年度） ※複数回答

全国		
1	虐待者が虐待と認識していない	46.1%
2	家庭における被虐待者と虐待者の人間関係	38.3%
3	虐待者の知識や情報の不足	23.4%
4	被虐待者の介護度や支援度の高さ	21.6%
5	虐待者の介護疲れ	20.1%
6	家庭における経済的困窮（経済的問題）	18.4%

沖縄県		
1	家庭における被虐待者と虐待者の人間関係	58.0%
2	虐待者が虐待と認識していない	52.0%
3	虐待者の知識や情報の不足	30.0%
4	家庭における経済的困窮（経済的問題）	24.0%
5	虐待者の介護疲れ	16.0%
6	虐待者の介護等に関する強い不安や悩み・介護ストレス	16.0%

2 障害者福祉施設従事者等による虐待

(1) 相談・通報等件数等の推移

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県
相談・通報件数（A）	2,374件	37件	2,605件	28件	2,761件	45件
認定件数（B）	464件	3件	592件	8件	547件	14件
認定割合（B/A）	19.5%	8.1%	22.7%	28.6%	19.8%	31.1%

(2) 主な通報・届出者（令和元年度）

全国		沖縄県		
1	本人	18.4%	設置者・管理者	27.3%
2	設置者・管理者	14.5%	その他 ※	22.7%
3	当該施設・事業所その他職員	14.2%	民生委員	4.5%
4	家族・親族	13.0%	相談支援専門員	4.5%
5	相談支援専門員	9.1%	サービス管理責任者	4.5%

※「その他」：市町村職員、匿名。

(3) 被虐待者の内訳（令和元年度）

		全国		沖縄県	
性別	男性	61.0%		73.3%	
	女性	39.0%		26.7%	
年齢別(多い順)	19歳未満	19.1%	19歳未満	20.0%	
	20～29歳	18.7%	20～29歳	20.0%	
	40～49歳	18.5%	30～39歳	20.0%	
	30～39歳	16.8%	40～49歳	20.0%	
障害種別(多い順) ※重複あり	知的障害	78.7%	知的障害	76.5%	
	身体障害	21.3%	身体障害	11.8%	
	精神障害	11.7%	発達障害	11.8%	
	発達障害	3.7%	精神障害	0.0%	
	難病等	1.2%	難病等	0.0%	

(4) 虐待者の内訳（令和元年度）

		全国		沖縄県	
性別	男性	68.0%		81.2%	
	女性	32.0%		18.8%	
年齢別(多い順)	50～59歳	19.1%	不明	53.3%	
	60歳以上	16.5%	30～39歳	20.0%	
	30～39歳	14.1%	29歳未満	6.7%	
職種(多い順)	生活支援員	42.0%	生活支援員	75.0%	
	その他の従事者	9.0%	サービス管理責任者	12.5%	
	世話人	7.6%	職業指導員	6.3%	
	サービス管理責任者	7.3%	児童発達支援管理責任者	6.3%	
	管理者	7.2%	-	-	

(5) 虐待行為の種類（令和元年度） ※複数回答

	全国		沖縄県	
1	身体的虐待	52.7%	身体的虐待	50.0%
2	心理的虐待	40.0%	心理的虐待	37.5%
3	性的虐待	13.2%	放棄、放置（ネグレクト）	8.3%
4	経済的虐待	9.9%	経済的虐待	4.2%
5	放棄、放置（ネグレクト）	7.3%	性的虐待	0.0%

(6) 虐待が認められた事業所の種別（令和元年度）

	全国		沖縄県	
1	障害者支援施設	29.3%	障害者支援施設	42.9%
2	共同生活援助	16.5%	就労継続支援B型	21.4%
3	生活介護	12.4%	放課後等デイサービス	14.3%
4	放課後等デイサービス	11.7%	生活介護	7.1%
5	就労継続支援B型	8.6%	就労継続支援A型	7.1%
			児童発達支援	7.1%

(7) 市区町村職員が判断した判断した虐待の発生要因（令和元年度） ※複数回答

全国		
1	教育・知識・介護技術等に関する問題	59.8%
2	職員のストレスや感情コントロールの問題	55.3%
3	倫理観や理念の欠如	53.6%
4	人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ	24.2%
5	虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ	16.2%

沖縄県		
1	教育・知識・介護技術等に関する問題	85.7%
2	職員のストレスや感情コントロールの問題	57.1%
2	虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ	57.1%
2	人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ	57.1%
5	倫理観や理念の欠如	21.4%

令和3年度 沖縄県障害者自立支援協議会 取組報告

⑤住まい・地域支援部会

部会名・WG名等	取組計画	取組の内容説明	取組実績	今後の課題及び提案事項
住まい・地域支援部会	<p>○各市町村における地域移行・地域定着支援に係る事例・取組（1市町村1事例報告）の共有、活用方法等検討。</p>	<p>○各市町村における「協議の場」設置状況等を把握し、好事例や課題の整理・共有を行うことにより、市町村の取組を促進することを目的として、1市町村1事例報告を実施。</p> <p>○1市町村1事例報告を共有し活用方法等について検討。</p>	<p>○R3.12.23 住まい・地域支援部会開催</p> <p>○41市町村中29市町村が事例・取組を報告。</p> <p>○市町村からの実践事例報告より見えてきた事項を踏まえた提案 ・自立支援協議会の活用、相談支援体制の構築。 ・問題があってから集まるのではなく、日頃から関係機関同士が顔を合わせておくことが重要。</p>	<p>○市町村から報告いただいた事例・取組の活用方法を検討し、各圏域、各市町村へ情報提供を行う。</p> <p>○部会からワーキング、各圏域、各市町村への情報提供のあり方について検討が必要。</p> <p>○次年度以降の実施方法等について検討が必要。</p>
地域移行・定着ワーキング	<p>○各市町村における地域移行・地域定着支援に係る事例・取組（1市町村1事例報告）の共有、活用方法等を部会へ報告。</p>	<p>○各圏域がとりまとめた市町村における1市町村1事例報告をとりまとめ。</p> <p>○とりまとめた資料を共有し、活用方法等について部会へ報告する。</p>	<p>○R3.7.16(金) 第1回ワーキング</p> <p>○R3.9.1(水) 第2回ワーキング</p> <p>○R3.11.17(水) 第3回ワーキング</p>	同上

1. 1市町村1事例報告の背景と目的

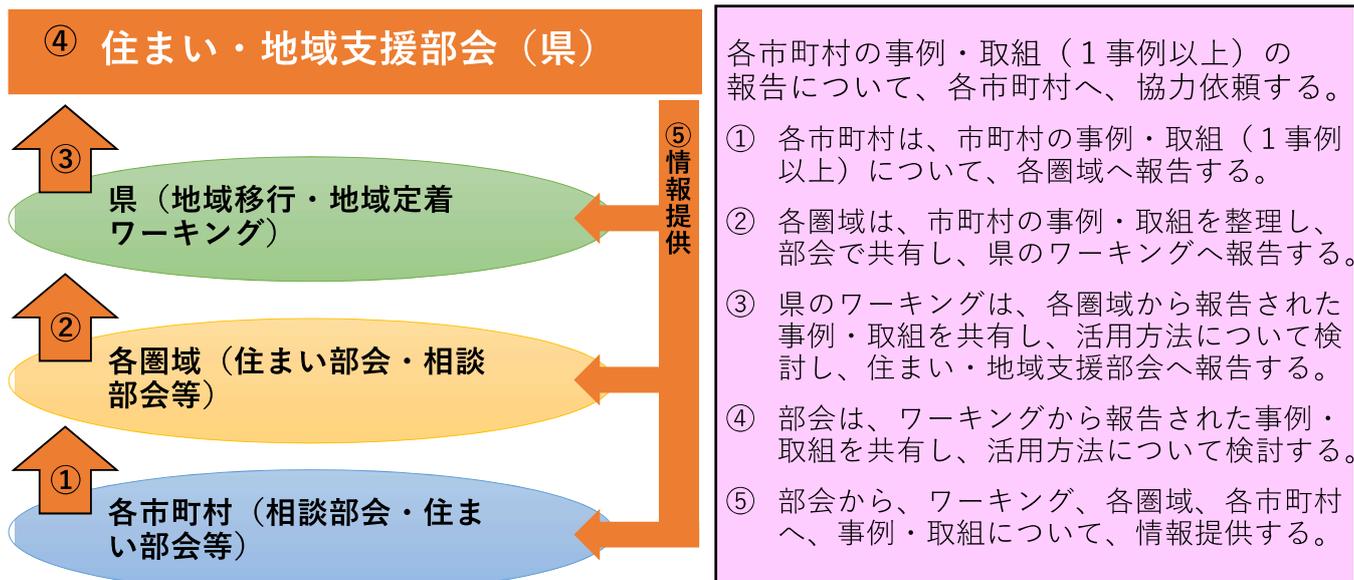
【背景】

- ① 沖縄県自立支援協議会 住まい・地域支援部会 地域移行・定着ワーキングは、審議内容が多岐にわたる。
- ② 令和2年度地域移行・定着ワーキングにて好事例の整理をしたところ、課題の整理が進んだ。
- ③ これらを踏まえ、令和3年度は各市町村における地域移行・地域定着支援に係る事例・取組（以下「1市町村1事例報告」という）について報告依頼を行い、市町村の課題整理等を促進することとした。
- ④ 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」における協議の場は、令和3年度～令和5年度までに全市町村に設置される予定。

【目的】

- ① 1市町村1事例報告の分析
 - * 協議の場について状況把握
 - ・どのように動いているか（活用されている場合の共通点・ないことも課題）
 - ↓
 - ・協議の場づくりの方法と運用についてまとめる
- * 好事例・課題事例の整理と共有
 - ・各市町村への情報提供（ヒントの共有）
- ② 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの整備構築
 - * 1市町村1事例報告の取組が協議の場づくりや活性化、整備のきっかけになる
 - * 協議の場の設置や整備等に「地域における医療と福祉の連携体制整備事業（コーディネーター事業）」を活用する

市町村の地域移行支援・地域定着支援に係る事例・取組の共有



今後、一定程度の事例等が蓄積されたら、その活用について検討。

市町村報告一覧（事例報告の状況）

○事例報告の状況

	事例・取組名	事例・取組の協議等を行う会議体	協議等の状況	市町村名	部署名
	北部圏域				
1	精神科入退院を繰り返し、他職種で関わっているケース	名護市住まい・暮らし部会地域移行・定着ワーキング	済	名護市	福祉部社会福祉課
2	3年間の長期入院を経て退院	名護市住まい・暮らし部会地域移行・定着ワーキング	済	名護市	福祉部社会福祉課
3	高校卒業後精神状態の悪化で入院し、1か月後退院して環境調整	名護市住まい・暮らし部会地域移行・定着ワーキング	済	名護市	福祉部社会福祉課
4	4年間の入院を経て、退院調整、他職種連携	名護市住まい・暮らし部会地域移行・定着ワーキング	済	名護市	福祉部社会福祉課
5	2年間入院患者の退院に向けて	名護市住まい・暮らし部会地域移行・定着ワーキング	済	名護市	福祉部社会福祉課
6	母親が入院時の子どもの環境調整	名護市住まい・暮らし部会地域移行・定着ワーキング	済	名護市	福祉部社会福祉課
7	高次脳機能障害のある長期入院者が関係機関の連携により退院できた事例	本部町地域連携会	済	本部町	福祉課
8	自立支援協議会を活用したグループホーム設置に向けての取り組みについて	国頭村自立支援協議会 相談部会	済	国頭村	福祉課
9	精神疾患の方（入院中）の地域移行支援等対策について	相談部会・地域連携会	済	大宜味村	住民福祉課
10	使用者による虐待を受け入院、住まいがみつからず、サブリースを活用し退院できた事例	相談部会・地域連携部会	済	東村	福祉保健課
11	双極性障害を抱えながら地域の公的関係機関を駆使して退院支援を行っている事例	今帰仁村精神障害者地域移行支援者連絡会議	予定	今帰仁村	福祉保健課

12	引きこもり 15 年、入院 1 年 3 カ月退院後 GH へ（退院後 10 か月）	自立支援協議会・相談部会	済	伊江村	医療保健課・福祉課
13	事例なし（特になし）	伊平屋村障害者自立支援協議会	済	伊平屋村	住民課
14	事例なし（特になし）	伊是名村村障害者自立支援協議会	済	伊是名村	住民福祉課
中部圏域					
1	うるま市地域移行支援にかかる事例・取り組み報告	地域移行支援部会・地域移行作業部会	済	うるま市	福祉部 障がい福祉課
2	長期入院患者の退院支援事例	沖縄市地域移行定着ネットワーク連絡会	済	沖縄市	福祉部 障がい福祉課
3	施設入所者において個別支援会議を開催し、地域移行に併せ障害福祉サービス利用につなげる。	調整中	予定	宜野湾市	福祉推進部 障がい福祉課
4	病院と連携し、ケースごとの個別会議を行い、地域もしくは障害福祉サービスに繋げる。事例：22 年間の長期入院患者を病院主催による個別支援会議を開催し、障害福祉サービスに繋げた。	相談支援定例会	済	恩納村	福祉課 地域福祉係
5	長期入院者が退院後、在宅生活を送るため、福祉サービスを受けるが、その後入退院を繰り返して今も入院中	宜野座村地域移行・定着連絡会	済	宜野座村	健康福祉課
6	入所から退院まで 7 年間の長期入院者を 5 年がかりで退院（再入院無し）	金武町地域移行・定着支援部会	未開催	金武町	保健福祉課社会福祉係
7	長期入院者の退院支援	相談部会（今後は保険医療福祉連携部会において、WG 設置予定）	済	読谷村	健康福祉部 福祉係
8	11 年間の入院。地域移行 WG で事例検討後、受託相談員が介入し個別支援へつながるとスムーズに施設入所が決定、退院となる（再入院なし）	嘉手納町自立支援協議会相談支援部会（地域移行・定着ワーキング）	済	嘉手納町	福祉課 障害福祉係
9	入他院を繰り返し、入院期間が長期化するケースへの地域移行・定着支援	北谷町医療・保健・福祉連携会議	済	北谷町	福祉課

10	中城・北中城合同地域移行定着ワーキング	中城村・北中城村からなる合同会議	済	北中城村	福祉係
	ケース1 (40代女性：統合失調症のケース)	中城村相談支援ワーキング	予定	中城村	福祉課
	ケース2 (40代男性：統合失調症のケース)	中城村相談支援ワーキング	予定	中城村	福祉課
南部圏域					
1	家族による身体的・精神的虐待から保護し、はじめての『自立』『地域生活』を関係機関と協力し支え続ける。	住まい・暮らしワーキング（相談ワーキング）	済	那覇市	障害福祉課
2	事例なし	浦添市相談支援部会	未定	浦添市	福祉給付課
3	糸満市における医療と福祉の協議の場（糸満市相談部会：with B）が出来た経緯と、そのプロセスを活かした部会運営についての報告	糸満市地域自立支援協議会相談部会 精神科病院（with B）	済み	糸満市	社会福祉課 障害福祉係
4	一市町村一事例（自分らしく、猫と一緒にすみたいにゃ〜）	豊見城市相談支援部会（仮）	済み	豊見城市	障がい・長寿課
5	10代の頃から飲酒し、就労継続が困難だった方を医療機関につなぎ、現在治療を継続しながら一般就労をしている方の事例報告	南城市相談部会	済	南城市	南城市社会福祉協議会
6	事例なし	西原町相談支援部会	未定	西原町	健康支援課
7	統合失調症で医療保護入院したが、退院後のグループホームでの入居生活を支援している事例	与那原町相談支援部会	済み	与那原町	福祉課
8	「入退院を繰り返す患者の退院支援の事例～再入院を繰り返さない！～」	南風原町相談支援部会	済み	南風原町	保健福祉課
9	「Aさんの再入院を繰り返さないために～CSW（委託兼務）が病院や在宅支援機関と連携し、在宅生活環境調整に取組んだ事例～」	南風原町相談支援部会	済み	南風原町	保健福祉課
10	措置入退院を繰り返すケースの事例	八重瀬町事例検討会	予定	八重瀬町	社会福祉課
11	事例なし	久米島町ケア会議	未定	久米島町	福祉課

12	事例なし	北大東村ケア会議	未定	北大東村	福祉衛生課
13	事例なし	南大東村ケア会議	未定	南大東村	福祉民生課
14	事例なし	渡嘉敷村ケア会議	未定	渡嘉敷村	民生課
15	事例なし	座間味村地域ケア会議	未定	座間味村	住民課
16	事例なし	粟国村ケア会議	未定	粟国村	民生課
17	事例なし	渡名喜村ケア会議	未定	渡名喜村	民生課
宮古圏域					
1	約1年半の入院期間を経て、グループホームに入所	宮古島市居住支援部会	予定	宮古島市	障がい福祉課
2	約4年半の入院から、2ヶ月10日の退院支援により退院	宮古島市居住支援部会	予定	宮古島市	障がい福祉課
3	ひきこもり生活から入院を経て、退院後に福祉的就労がない離島での就労支援	診療所連絡会議・多良間村地域自立支援協議会・事務局会議	済み	多良間村	住民福祉課
八重山圏域					
1	過去に何回か精神科に入院し、現在は一人暮らし。家族関係や金銭管理に不満を持ち、様々な機関が関わっている事例	八重山圏域障害者自立支援連絡会議 地域住まい部会 地域移行・地域定着事例検討ワーキング	済み	石垣市	石垣市 障がい福祉課
2	アルコール依存患者の脱却成功、雇用定着の事例	八重山圏域障害者自立支援連絡会議 地域住まい部会 地域移行・地域定着事例検討ワーキング	済み	竹富町	竹富町 福祉支援課

市町村からの実践事例報告より見えてきた事項踏まえた提案

●市町村自立支援協議会の活用、相談支援体制の構築。

(相談部会、ワーキング等の活用)

- ・地域移行・地域定着支援について平時より協議する場を設置する。

支援者が困ったときに助けになる**チームづくり** (相談支援体制)

(福祉関連 保健・医療機関 居住支援事業所等の統合)



- ・日頃から関係機関同士顔を合わせておく！ (いい出会いをしておく)
- 問題があってから集まるのではなく、日頃から集まり顔を合わせる。

(個別事例の課題を整理しお互いの強みを共有)

※関係の希薄な機関が緊急時など、いきなり緊張の高い場に招集となっても本来の力を発揮しづらい。関係機関同士平時より「顔を合わせる場」を設置し相互理解を深めチームづくりをして置くことがポイントのようです。



個別課題から地域課題へ

